

ロシア

極東ザバイカル地域の対外経済関係（2006年）¹

貿易

極東ザバイカル地域全体の総貿易高は180億7,300万ドル（前年比22%増）であった。そのうち輸入が88億5,100万ドルで前年比55%増と大きく伸びたのに対し、輸出は92億2,200万ドルで前年比わずかに1%増に止まった。総貿易全体の80%を中国（31%）、日本（25%）、韓国（19%）、米国（5%）で占めた。

連邦構成主体別に見てみると（総貿易高）サハリン州52億8,300万ドル（29%）、ハバロフスク地方46億ドル（26%）、沿海地方45億8,960万ドル（25%）の順であった。

輸出に関しては、ハバロフスク地方36億8,000万ドル（39%）、サハ共和国15億4,100万ドル（17%）、沿海地方14億8,400万ドル（16%）、サハリン州12億9,200万ドル（14%）の順となった。輸出品目の内訳は、燃料・エネルギー製品が56%、木材（製品）が18%、金属（製品）が10%、水産物および食料品が各々5%、機械・設備品が4%、その他2%であった。

輸入については、サハリン州39億9,100万ドル（45%）、沿海地方31億600万ドル（35%）、ハバロフスク地方9億2,000万ドル（10%）の順であった。輸入品目の内訳は、機械・設備品が59%、食料品と繊維品が各々10%、金属（製品）が8%、鉱物および燃料・エネルギー製品、木材（製品）が各々1%、その他10%であった。

外国投資

ロシアに対する2006年の外国投資のうち12%が極東ザバイカル地域に向けられた。総額64億8,280万ドル（前年比8%増）となったが、2000年段階（5億4,940万ドル）に比べ約12倍増である。外国投資先としては、サハリン州が圧倒的位置（83%）を占めており、第2位のハバロフスク地方は3%でしかない。

国別にみると、オランダが36億3,830万ドル（57%）、バハマ諸島が6億2,360万ドル（10%）、インドが5億5,590万ドル（9%）、日本が5億4,090万ドル（8%）、英国が4億6,860万ドル（7%）、ルクセンブルクが2億7,880万ドル（4%）、中国が9,660万ドル（1%）、その他（4%）であった。外国投資の対象としては、サハリン2プロジェクト関係が圧倒的部分を占めている。

中ロエネルギー協力の実相

ロシア国営石油会社ロスネフチと中国石油天然ガス集団公司（CNPC）の合併企業Vostok Energyが、東シベリアの石油ガス鉱区の入札で2鉱区（ザパドノ・チョンスコエ

およびヴェルフネイチェルスコエ）の開発権を合計11億8,000万ルーブル（約4,170万ドル相当）で獲得した²。これらは小規模油ガス田であるが、今回の落札は、CNPCにとってロシアで取得する記念すべき第1号石油ガス開発プロジェクトである。

CNPCがロシアの東シベリアに賦存する石油ガスに注目し始めたのが1992年であった。当初、最有力ガス田コヴィクタの開発を狙って中ロ韓コンソーシアムが立ち上げられたが、対中ガス輸出の事業化については中ロ間でガス価格の乖離が大きいの理由で実現していない。

この間、中国経済は順調な伸びを見せ、エネルギー消費が増大し、1996年には原油の純輸入国になった。これを受けて、中国は石油資源の獲得を国内から海外へと軸足を移す戦略を明確にした。中国はエネルギー大需要国である自国と資源大供給国であるロシアとは「相互補完」、「互恵関係」にあるとの大キャンペーンを展開した。政治面では、4,000kmに及ぶ国境線の確定を行い、2001年には「中ロ善隣友好協力条約」を交わし、早急に国交を前進させた。他方、石油輸入に関しては2003年に300万トンの石油をロシアから輸入したのを手始めに年々拡大させ、中国側の権益の確保に努めてきた。背景にはユコス問題やパイプライン・ルート問題がある。さらに、中国は「協力維持・強化」の方針のもと、2008年工事完成を目指しているトランスネフチのタイシェット～スコヴォロディノ間太平洋石油パイプライン（ESPO）工事に3,000人の中国人工事関係者を就労させ急ピッチで工事が進められている。ロシア領内支線建設費は中国側が負担する。

中国はこの間、一貫してロシア石油ガス資源の自主開発を窺い、石油・ガス鉱区の入札を繰り返したが、2002年12月のスラブネフチ民営化の入札で敗退し、東シベリアのヴァンコール油田やヴェルフネチョンスコエ油田あるいはサハ共和国のタラカン油田の各鉱区でも対応が遅れ、開発権の取得は実現できなかった。

このような紆余曲折を経てVostok Energyが合併であるとはいえ、今回初めて石油ガス田の開発権を獲得できたことは、対ロ資源路線を一貫して進めてきた姿勢が結実したものであるが、裏返せば、上流部門での中ロ協力は進展していないのが実相である。ロシアが海外投資の抑制あるいは資源ナショナリズムに傾いている中で、Vostok Energyの成功は喜ばしいことであり、東シベリアへの石油資源開発が一層促進され、大規模な発展に繋がれば、ESPOの早期実現と波及的に世界の石油需給の緩和につながれば、日本にとっても好都合である。

（ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一、同客員研究員 横地明宏）

¹データは、極東ザバイカル協会対外経済関係局発表資料に基づく。極東ザバイカル協会には、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体（沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、サハ共和国、アムール州、カムチャツカ州、サハリン州、マガダン州、チュコト自治管区）の他、シベリア連邦管区のうちバイカル湖以東に位置するブリヤート共和国およびチタ州、アガ・ブリヤート自治管区が含まれる。尚、チタ州とアガ・ブリヤート自治管区は2008年3月1日から合併し、「ザバイカル地方」となる。

² 8月2日付、RIGZONE.com